

2. COC+協働機関（企業・自治体）から見た本事業の取り組みに対する評価

3. COC+事業に関わる参加協働機関（企業）から見た本事業の取り組みに対する評価

《奈良女子大学》

奈良経済同友会

奈良県の人口は平成 28 年 10 月 1 日現在で約 136 万人、17 年連続で減少。社会減（転入人口－転出人口）は平成 12 年から、自然減（出生人口－死亡人口）は平成 17 年からで、毎年の減少幅は徐々に拡大が進んでいる。

人口減少傾向の大きな要因のひとつとして、若者の県外流出が挙げられている。県内で生まれ育った若者、あるいは県内で学んだ学生たちが県外へ就職・移住していることがその背景にあると考えられている。そのような中、県内の主要大学である 3 校が、知(地)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）に取り組み、卒業生の県内事業所への就職推進をはじめ、奈良県の地域活性化に貢献しようとしていることは、地元の企業経営者集団である奈良経済同友会にとって注目すべきことであると感じている。

奈良経済同友会では、奈良県経済の活性化を活動目標の大きな柱のひとつとしており、同事業の推進に賛同するとともに、今後の展開を大いに期待して、同事業の参加企業の一員として加わらせていただいた次第である。

平成 28 年度に当会として関わらせていただいたことの一つに、「県内企業の求める学生像に関するアンケート」がある。県内企業が求める学生像を明らかにし、今後のキャリア教育に活用するため、当会会員企業 169 社にアンケートを実施し、半数を上回る 85 社から回答を得ることができた。アンケートの結果としては、学生の持つ知識や技能も大切だが、それ以上に基本的なマナーや責任感、意欲、使命感などを重視する傾向が見られ、就職活動に際しては学生の社会人としての素養や熱意、仕事に対する意欲などがより問われていることがわかった。

また、1 月には奈良女子大学と当会共催で、「グローバル化」「国際交流」をテーマに交流・懇談会を開催し、COC+事業の推進、今後の更なる発展に向けて基盤固めをおこなった。

奈良経済同友会では、COC+事業への参加は、単に社会的貢献事業としてのみならず、人手不足が懸念されるなか一人でも多くの優秀な若者の獲得に向けて、県内大学卒業生の受け皿としての役割も果たしていきたいと考えている。COC+事業の事業目標の一つである、卒業生の県内就職者数倍増を達成するためには、何よりも学生の県内企業認知度を向上させることである。まずは、県内には目立たないけれどきらりと光る企業がたくさんあることを学生に知ってもらうことである。当会が年初に発表した「平成 29 年年頭所感」においても、「インターンシップの積極的活用」「経営トップの出張講座実施」の 2 点を取り組み事業の最初に掲げ、学生が県内企業への関心を高めてもらうための活動を展開する予定である。

今後、大学関係者の方々と緊密な連携を図り、奈良県の地域活性化、とりわけ卒業生の県内就職者数の倍増をめざし、COC+事業に積極的に関わっていききたいと考えている。

《奈良工業高等専門学校》

平成 28 年度の本校 COC+事業の取り組みに対し 13 事業協働機関・部署にアンケート調査を行い、11 機関・部署から回答を得ました。(回答率 85%)

① 平成 28 年度 奈良高専 COC+事業の総合評価

- [A] 大変評価する ⇒ 9 機関
- [B] 評価する ⇒ 2 機関
- [C] あまり評価しない ⇒ 0 機関
- [D] 評価しない ⇒ 0 機関

※回答協働機関における好評価（〔A〕 + 〔B〕）率：**100%**

回答を得た全ての協働機関・部署から高評価を得ることができ、平成 28 年度の本校 COC+事業が奈良県において着実に認知・評価されてきました。

② 県内雇用促進、県内就職促進に関し頂いた主なご意見・ご要望等

- ・県内企業と本校学生とのマッチングを目的とした企業紹介イベントやインターンシップ、企業訪問などの積極的な推進。
- ・県内企業が抱える課題等をテーマとしたアイデアワークショップや体験型ワークなど、教育を通じ企業との触れ合いを高めていく施策の推進。
- ・ものづくり企業の技術者と学生が共同で行うグループワークなどの実施。
- ・企業幹部による特別講義等を通じた地方創生授業の継続実施。
- ・企業との共同研究に取り組む学生が当該企業へ就職していくスキームづくり。
- ・協働機関との連携講座、共同研究講座の開設。
- ・企業紹介イベント等では、各企業ブースでの対話だけでなく、全参加学生に一斉に PR できるよう各企業からのプレゼンの機会があると企業の魅力を広く伝えることができる。

③ COC+事業全般を通じての主なご意見等

- ・今後も COC+活動に事業協働機関として協力していく。
- ・色々な施策を講じられており、ありがたい。
- ・地域課題に向き合い、地域の抱える課題を技術者の立場から考え、専門性を生かした方法で解決しようとする奈良高専の取り組みに賛同する。今後も協力して本事業を推進していきたい。
- ・奈良高専の若手教員と地域企業との交流の場を増やして頂きたい。
- ・奈良高専と協働で地元での農業体験事業を進めていきたい。
- ・奈良高専と地元企業との産学連携の取り組みを後押ししていきたい。

※今回のアンケートを通じ、奈良高専への高い評価と共に、今後の COC+活動へ高い期待が寄せられております。それら期待に応えられるよう平成 29 年度以降も引き続き、教育・研究両面から更なる地域貢献に取り組んでまいります。

COC+参加協働機関（自治体）から見た本事業の取り組みに対する評価

《奈良女子大学》

1. 奈良県

奈良県の女性の就業率は全国最下位であり、全国と比べて、30代の子育て期に大きく落ち込み、40代では全国では20代後半と同程度に大きく回復しますが、本件では十分に回復していません。

また、本県では、「男性は仕事、女性は家庭」といった固定的性別役割分担意識が、全国と比べ強く、特に30～50代男性で強くなっています。本県の女性の県外就業率は全国2位ですが、就職・転職希望の約8割が県内就業を希望している状況です。

このような状況を踏まえ、奈良県では「女性活躍に関するマインド改革」や「女性の県内就職の促進」等に力を入れて取り組んでいます。

このため、地域を志向した教育と地域活性化、地域が求める課題解決等奈良県の地方創生に大学として取り組むやまと共創郷育センターのCOC+事業の事業協働機関として、奈良県では以下の取り組みを実施しました。

1. 講師派遣

「奈良で働く」ことを考えるセミナー第1回、第2回に県から講師を派遣しました。

日 時：平成28年6月28日（火）

テーマ：「奈良で輝く女性たち」

講 師：奈良県こども・女性局女性活躍推進課長 金剛 真紀

奈良県女性センター所長 上中 三恵

県の女性活躍の現状及び平成28年3月に策定した「奈良県女性の輝き・活躍促進計画」の基本的な考え方や、地域で活躍できる女性の育成を目的としたセミナー等、奈良県の取り組みを紹介しました。

2. フォーラムの共催

女性が個性と能力を十分に発揮し、活躍することができる社会の実現に向けて、男女がどのような意識を培い、どのような行動をとるべきかを考えていただくため、社会の第一線で活躍している女性ロールモデルや有識者による「奈良県女性の活躍促進フォーラム」を奈良県と奈良女子大学との共催により開催しました。

平成28年12月17日（土） 奈良女子大学記念館

第一部「女性の活躍～あなたに贈るメッセージ～」

講演 前厚生労働事務次官 村木厚子氏

第二部『「男女がともに支える暮らしやすい奈良県」をめざして』

パネルディスカッション

奈良県男女共同参画県民会議会長 音田昌子氏

奈良のママが仕事をつくる会代表 井上京子氏

同志社大学教授 川口章氏

産業カウンセラー 舟橋正枝氏

3. 協働の取り組み

(1) 「女性の活躍応援ジャーナル」インタビュー

奈良県が発行した女性の活躍応援ジャーナル「CompasS」への掲載記事として、結婚・出産・育児を経て働き続けてこられた先輩である前厚生労働事務次官村木厚子氏に対し、奈良女子大大学院の学生2人がインタビューを行いました。

日時：平成28年12月17日（土）

女性の活躍応援ジャーナル「Compass」

結婚、妊娠・出産、子育てを意識する年代の女性が、子育てと仕事を両立しながら活躍している女性の姿などを通して、働き続ける意識を持つことができるよう、女性の活躍応援ジャーナルを創刊

①創刊号の内容

- ・奈良県内企業で活躍するワーキングマザーへのインタビュー
- ・村木厚子氏（前厚生労働事務次官）への奈良女子大学大学院生によるインタビュー
- ・女性が元気な企業紹介
- ・女性起業家の紹介

②仕様 A4版、12ページ、フルカラー、20,000部

③主な配布先

- ・県内企業（出向いて直接配布）
- ・県民お役立ちコーナー、県内市町村、公立図書館など
- ・企業合同説明会などのイベントに出向いて配布
- ・コンビニ（ファミリーマート）、書店（啓林堂）など



(2)県内大学生が創る奈良の未来事業

平成 28 年度「県内大学生が創る奈良の未来事業提案事業」の一つとして、「女子大学生のためのキャリア形成プロジェクト」の事業化を検討するため、提案メンバーである奈良女子大学学生・大学院生のほか、やまと共創郷育センター及び県によるプロジェクトチームを立ち上げ、平成 29 年度事業実施に向け準備を進めました。

以上のように、やまと共創郷育センターと奈良県が連携・協力しながら事業を実施することにより、県の女性就労支援の取り組みの対象の一つである若年層のニーズ把握や効果的な事業企画に効果が見られました。

引き続き、相互の事業について協力して推進していきます。

2. 野迫川村

■奈良女塾の実施について

まず、村内には塾がないということで、この事業を実施した。

野迫川小・中学校の児童生徒数は、合わせて 15 名である。（平成 29 年 2 月 28 日現在）

身近に高校や大学がない地域であるため、村内の子どもたちにとって大学生と触れあうことは大変

貴重な機会となった。特に、塾の中で「未来講座」という大学生の暮らしの話をする機会を設けたことで、子どもたちに刺激を与えることができ、大人の世界に夢を膨らませている児童生徒が多くいた。



図1 勉強の様子



図2 スポーツの様子



図3 調理実習

しかし、住環境学科の学生のみが塾に参加されていると、得意分野に偏りが出ているように見える。塾の様子を拝見すると、難解な問題を解決できていない場面が時折見受けられた。勉強を教えるせっかくの場なので、大学で教職課程を取得する学生や、日頃から児童生徒の学習科目に触れている学生に来て教えていただいた方が有効的ではないかと思う。そしてこの事業に参加することで大学の単位取得に反映することができれば、よりいっそうの効果が見込まれることが期待される。

■中山研究室の授業について

11月19日（土）、11月20日（日）に大学2回生40名が村を訪問した。

平成23年9月に起きた紀伊半島大水害について、被害に遭った集落の区長が当時の状況について説明した。山村地域ならではの自然の陰しさもあるが、村民同士の助け合いやつながりの濃さなど田舎らしいコミュニティ力を伝えることができた。

その後、村内にあるアマゴの養殖場やその他の集落の見学などを行い、野迫川村らしさを体感してもらった。

■まとめ

人口が少なく少子高齢化が進む本村では、若者の存在はとともありがたく、村民のエネルギーとなる。したがって、大学生に対する期待はととも大きい。現段階では小・中学生を対象とした事業のみであるが、それに限らず、村民向けのパソコン教室やスポーツを通じた交流など、村民全体を巻き込んでいくように事業を展開していただきたい。大学生にとっても、村民との交流を通じて得た経験を今後活かしていただければ幸いである。

<下市町>

■コミュニティ・リサーチ

下市町の地域コミュニティの課題について知識を深め、コミュニケーションやプレゼンテーションスキルの向上を図る目的で、数回にわたり下市町の各所を訪問し地域住民と交流しながら地域状況等のインタビュー（集落点検等）を実施。

◆5月22日（日）

○下市町栃原区直売所「道しるべ」訪問、柿の間引き作業

地域住民が運営する直売所「道しるべ」を訪問し、運営に対する思いや今までの取り組みを住民から直接説明を受ける。その後、柿農家の指導により柿の間引き作業を行う。作業をしながら柿農家と様々な話をする事ができ、農業の楽しさ、しんどさを体感することができたと思う。

○下市町西山区での女性グループ・インタビュー及び下市町南部エリア見学

西山区出身の町職員から地域の沿革、学校の変遷、人口推移について説明を受ける。その後、西山区の女性グループを集めてインタビューを実施。インタビューは、教員と学生が数グループに分かれて聞き取り調査を行うといった実践的な手法で実施。



◆6月11日（土）

○下市町平原区のピザハウス Erba、寺、神社での説明等

教員と学生を3グループに分け、地域住民が運営するピザハウス Erba、寺、神社を順に訪問。それぞれの場所で地域住民から取り組みや習慣について説明を受ける。本地域の取り組みは人口減少の中で元気な地域づくりを行い、次の世代に地域を繋げる（バトンタッチする）ことを目指しており、その思いを直接聞くことができたと思う。

○下市町内での徒歩によるフィールドワーク

教員と学生、町職員等を5つのグループに分け、地域資源発掘、観光資源発掘、買い物マップ、農林塾とテーマを決め、フィールドワークを実施。学生自らが事前周知なく地域住民にインタビュー等を行い、地域の資源を見つける取り組みを通して地域の事を深く知ることができたと思う。

■7月16日（土）奈良女子大学 下市アクティビティセンターがオープン

下市町内でフィールドワークを行う学生らの活動拠点となる施設がオープン。また、地域住民との交流の場や町の移住定住相談コーナーとしても活用し、地方創生にも繋げる。

■コミュニティ・アクション

下市町の地域コミュニティの課題について知識を深め、コミュニケーションやプレゼンテーションスキルの向上を図る目的で、2つのグループに分かれて、観光ビデオクリップの作成、ご当地ソフトクリームの開発を行う。下市町としては成果品は本気で継続的に活用する事としている。

◆観光ビデオクリップ グループ

グループを3班に分けて、班ごとに取材先のアポイントや取材スケジュールを組み観光ビデオクリップを作成。班ごとに下市町を訪れ、下市アクティビティセンターを拠点に取材等を実施。作成したビデオクリップは、町営CATV、町ホームページ、町SNS、観光イベント等で活用する。



◆ご当地ソフトクリーム グループ

県内を中心としたソフトクリームの市場調査を行った後、ソフトクリームの原料となる下市町の地域資源の掘り起しを行い、柿・梅・トウキなどを使ったソフトクリーム開発を行う。学生からは吉野杉の Spoon を使う提案等もあり現在製作中。開発したソフトクリームは3月12日に広橋梅林で行われる「梅の里山まつり」で試験販売した後、町内の直売所や温泉で継続的に販売する。



■感想

下市町としては、学生が地域で自ら学ぶと共に、地域も元気になる取り組みを目指しています。集落点検、地域資源発掘、観光ビデオクリップ、ご当地ソフトクリーム等の授業の成果を下市町が継続的に本気で活用することにより、地方創生の推進にも繋がると考えています。またその過程を学生が見て学ぶことにより地域での仕事に興味を持ち県内で働き活躍する人材の育成にも寄与したい。

<十津川村>

COC+事業の取組に対する評価

■奈良の木造形演習

十津川村での実地演習として、10月22日、23日に奈良女子大学の1、2回生を中心に学生等23名が十津川村を訪れ、木造公共施設の建設現場の視察や間伐体験、木工体験を行った。

◆10月22日(土)

○十津川第二小学校建設現場、高齢者向け住宅「高森のいえ」建設現場の見学

十津川村南部の3小学校の統合に伴い、来年度4月開校に向けて建設工事中の十津川第二小学校の建設現場を見学した。

工事受注者の現場管理人の方から小学校の構造や配置について説明を受け、各部屋の構成、構造や木材の使い方、集成材や無垢材の違い等について、丁寧にご説明いただいた。「木造公共施設の建設現場を直接見る機会が少ないため、基礎や下地が出ている状態での見学は勉強になった」と学生から感想をいただき、木材のもつ特性や木の良さを体感していただけたと思う。

◆10月23日(日)

○間伐体験及び皆伐作業現場の見学

十津川村林業研究会及び奈良県南部農林振興事務所林業普及第二課の協力により、5人4班体制となり、間伐体験を行った。また、架線集材(集材機)と高性能林業機械(グラップル、プロセッサ)による集材と玉切りの様子を見学した。

間伐体験では、時間の都合上1人1本のみの体験となったが、急傾斜の道を10分以上かけて現場まで歩く大変さや立木が大きな音をたてて倒れる姿への感動など、木の管理の大変さや必要性を感じていただけたと思う。あわせて、山から木を出す方法を直接見ることで、林業への関心が深まったようであった。



○木工体験

十津川木工家具協会事務局の指導により、イーゼルの写真立てを作成した。指導者から丁寧な作業が良い作品につながるの指導を受け、学生は熱心にヤスリ掛け、ビス止めを行い、作品を完成させた。木工体験は、十津川村の木材を使った提案を今後授業でも行っていくとのことで、女性・若者の視点を生かした提案をもらいたいと指導者から話があった。



◆1月14日(土)

○作品発表及び講評

奈良の木造形演習の最終日程として、学生が授業を通して作成・提案していただいた作品の発表及び講評を行い、本村から十津川木工家具協会の事務局長と役場職員が参加した。

女性らしい作品が多く見られ、細かい部分(木目、手触り等)にまでこだわって作られていることが伝わってきた、との講評であった。今後村で作られるカフェで女子大学専用のスペースを設けて、作品を展示することができたら

という、今後の連携に向けての新しい提案が出た。

また、女性らしい視点(サイズ、ニーズ)が今後の村の木工作品に生かしていけるヒントになると感じた。女子大生の感性や女子大生のもつネットワークを通じて、このような作品の提案や林業の必要性をどんどん発信してもらいたい。



○感想

今回参加した学生は、熱心に話を聞き、作業を行っていただいた。来年度以降も引き続きこのような体験プログラムを実施していただく予定であるため、この取組から十津川村への愛着につながり、定住につながればと思う。